

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場会社名 株式会社 サミーネットワークス
 コード番号 3745 URL <http://www.sammy-net.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 関 聡
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-5414-3030

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,261	△1.7	1,045	△0.6	1,051	△2.4	613	△46.2
21年3月期第2四半期	5,350	—	1,051	—	1,077	—	1,139	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	13,907.89	—
21年3月期第2四半期	25,858.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	12,127	9,947	82.0	225,653.26
21年3月期	12,170	9,609	78.8	217,632.66

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 9,947百万円 21年3月期 9,594百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6,000.00	6,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	11.9	2,500	11.2	2,500	9.9	1,350	△20.8	30,623.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	45,306株	21年3月期	45,306株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,222株	21年3月期	1,222株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	44,084株	21年3月期第2四半期	44,084株
----------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、諸要因の変化等により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出関連の一部に回復の動きが見られることや、企業収益の減少幅が緩やかになっていることなど、景気に底打ちの兆しが見られたものの、全体的には生産活動が極めて低水準にあることや、失業率が過去最高水準になるなど、景気は未だ厳しい状況で推移しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、日本国内におけるF T T H（光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス）、D S L（デジタル加入者線）等の主要なブロードバンド契約数が平成21年6月末で3,092万件（前期末比2.0%増）と堅調に推移しております。（※1）

また、日本国内における携帯電話等の加入者数は、平成21年9月末時点で11,406万件（前期末比1.8%増）であり、そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の加入者数は10,963万件（前期末比2.0%増）と携帯電話機等の96.1%を占めており、P C・携帯電話ともにインターネットの普及率は微増ながらも堅調に推移しております。（※2）

このような状況のもと当社グループでは、当期の重点課題と掲げる、

- ①「予想ネットモバイル」を飛躍させ、事業の3本柱を確立する。
- ②コア事業の更なる成長を図る。（※3）
- ③新たなサービスを来期事業化できる目処をつける。

に注力し、事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高52億61百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益10億45百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益10億51百万円（前年同期比2.4%減）、四半期純利益6億13百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

なお、平成21年3月期第2四半期連結累計期間の四半期純利益につきましては、セガサミーメディア(株)を吸収合併したことによる税務上の繰越欠損金の継承に伴う法人税等の減少額6億52百万円を含んでおります。

(1)事業の種類別セグメントの業績は

①コンテンツ事業

携帯電話向けパチスロ・パチンコゲーム「サミー777タウン」において、依然として携帯電話のパチスロ・パチンコカテゴリー全体の会員数の減少傾向に変化はなく、当該サービスにおいても会員数を減少させることとなりました。しかしながら、P C向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」においては、ゲーム内で利用できるアイテムやアバター、麻雀・カジノ・ゲームセンターといった従量課金コンテンツが好調に推移し、コンテンツ事業の売上高は47億10百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益11億51百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

②ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、I T関連産業を取り巻く環境悪化の中、引き続きシステム開発案件の受注の確保に努めてまいりましたが、ソリューション事業の売上高は5億60百万円（前年同期比39.4%減）、営業損失1億6百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

(2)重点課題への対応状況

① 「予想ネットモバイル」を飛躍させ、事業の3本柱を確立する。

昨年7月のサービス立ち上げから、約1年で会員数が100万人を突破しました。

主にはKDDIグループとの協業サイト「au oneおこづかい」において、会員拡大を図るべく積極的なプロモーションを進めるとともに、ユーザー満足度の向上および従量課金開始のための準備としてゲームならびに掲示板機能の拡充等、サイトの活性化に注力してまいりました。しかしながら、当第2四半期中に予定しておりました従量課金の開始は、システム運用会社の変更により遅延いたしました。なお、従量課金の本格的な開始は第3四半期中を予定しております。

② コア事業の更なる成長を図る。

コア事業の売上高は41億48百万円と前年同期比6.7%増加(+2億58百万円)しました。

PC向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウン-dot-net」において、麻雀・カジノゲームに次ぐ、「ゲームセンター」を導入しました。また、パチスロ・パチンコゲームは通算100機種を超えました。

また、携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」においては、新しいビジネスモデルの導入として「従量課金サービス」を8月に開始しました。PC向け「777タウン-dot-net」で培った従量課金の成功例をベースに、モバイルに適した形態でのゲーム内で利用できるアイテムやアバターの投入、創意工夫を凝らした各種イベント等に注力してまいりました。

③ 新たなサービスを来期事業化できる目処をつける。

2つの新サービスともに会員数50万人規模に成長しました。

全国の中高校生(※4)をメインターゲットとする、エデュテイメント(※5)分野の携帯電話向けサービス「uchico」においては、会員数50万人以上を獲得しました。また、来期事業化に向けてB to Bモデル(※6)での営業活動(企業とのタイアップ広告、学校情報広告等)を開始しました。

10代後半から20代の“特徴のある”女性をメインターゲットとする、きせかえ(※7)分野の携帯電話向けサービス「姫デコJewel」(4月)の立ち上げに続き、「黒デコGlam」、「Gal deco Lush」、「Goth deco Noir」を順次立ち上げ、会員数約50万人を獲得しました。また、来期事業化に向けてB to Cモデル(※8)により、「恋愛コミック」や「恋愛診断・セラピー」等の従量課金を開始しました。

※1 総務省調べ

※2 社団法人電気通信事業者協会調べ

※3 コア事業とは、携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」、PC向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウン-dot-net」の2サービスのことを指します。

※4 平成20年度の中学生、高校生の生徒数は695万人。(出所:文部科学省)

※5 教育(エデュケーション)と娯楽(エンターテイメント)の造語

※6 企業間の取引

※7 携帯電話のメニュー画面のアイコンなどがカスタマイズできるサービス

※8 企業と消費者間の取引

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、121億27百万円となりました。その主な増減は、現金及び預金の増加3億67百万円、売掛金の減少2億38百万円、のれんの減少1億98百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少し、21億79百万円となりました。その主な増減は、未払法人税等の減少1億90百万円、買掛金の減少1億49百万円などであります。

その結果、純資産合計は、3億38百万円増加し、99億47百万円となり、自己資本比率は3.2ポイント増加し82.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加し、24億8百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、10億27百万円（前年同期比 11億89百万円減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億65百万円、減価償却費4億45百万円や売上債権の減少2億38百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億46百万円や仕入債務の減少1億49百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いられた資金は、3億93百万円（前年同期比 8億46百万円減）となりました。支出の主な内訳は主力コンテンツ事業におけるソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出4億31百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いられた資金は、2億66百万円（前年同期比 1億50百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額2億62百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月29日公表の「平成22年3月期 第1四半期決算短信」に記載の通り、平成22年3月期第2四半期連結累計期間での業績予想の修正をしておりますが、平成22年3月期通期の業績予想につきましては、日本経済や業界環境等の当社を取り巻く環境が不透明であることにより、平成21年4月28日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,408,817	6,041,380
売掛金	2,171,994	2,410,680
商品	24,871	16,047
仕掛品	236,168	228,423
繰延税金資産	85,425	121,307
その他	132,335	104,065
貸倒引当金	△1,181	△1,355
流動資産合計	9,058,431	8,920,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,111	83,661
減価償却累計額	△25,942	△21,365
建物(純額)	59,168	62,295
車両運搬具	10,409	10,409
減価償却累計額	△5,606	△4,340
車両運搬具(純額)	4,803	6,068
工具、器具及び備品	266,512	269,609
減価償却累計額	△190,047	△177,482
工具、器具及び備品(純額)	76,464	92,127
有形固定資産合計	140,436	160,492
無形固定資産		
のれん	928,477	1,126,553
ソフトウェア	854,366	819,176
その他	188,631	196,848
無形固定資産合計	1,971,475	2,142,578
投資その他の資産		
投資有価証券	135,040	157,398
繰延税金資産	561,229	521,058
その他	310,769	318,722
貸倒引当金	△49,971	△49,945
投資その他の資産合計	957,067	947,233
固定資産合計	3,068,979	3,250,305
資産合計	12,127,411	12,170,855

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	597,594	747,414
短期借入金	8,988	6,996
リース債務	41,624	38,451
未払金	350,106	289,721
未払法人税等	490,068	680,403
賞与引当金	103,013	135,991
役員賞与引当金	40,000	120,000
ポイント引当金	148,964	136,873
その他	129,003	149,369
流動負債合計	1,909,362	2,305,221
固定負債		
長期借入金	55,017	40,673
リース債務	108,478	115,848
役員退職慰労引当金	94,780	84,047
その他	12,075	15,941
固定負債合計	270,351	256,510
負債合計	2,179,713	2,561,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,275	2,330,275
資本剰余金	2,974,810	2,974,810
利益剰余金	5,395,719	5,047,108
自己株式	△753,103	△753,103
株主資本合計	9,947,703	9,599,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△106
為替換算調整勘定	—	△4,867
評価・換算差額等合計	△5	△4,973
少数株主持分	—	15,005
純資産合計	9,947,698	9,609,123
負債純資産合計	12,127,411	12,170,855

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,350,291	5,261,541
売上原価	2,799,619	2,632,423
売上総利益	2,550,672	2,629,117
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	162,625	252,216
給料及び手当	367,738	364,824
賞与引当金繰入額	96,494	87,693
役員賞与引当金繰入額	25,000	40,000
役員退職慰労引当金繰入額	8,790	10,733
のれん償却額	189,026	198,076
その他	649,267	630,035
販売費及び一般管理費合計	1,498,942	1,583,579
営業利益	1,051,729	1,045,538
営業外収益		
受取利息	3,821	8,064
受取配当金	925	49
貸倒引当金戻入額	9,361	—
保険解約返戻金	7,838	—
還付加算金	16,447	12
その他	722	1,151
営業外収益合計	39,117	9,277
営業外費用		
支払利息	286	582
為替差損	291	9
持分法による投資損失	12,453	1,657
保険解約損	—	879
その他	27	181
営業外費用合計	13,058	3,309
経常利益	1,077,788	1,051,505
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,709
役員退職慰労引当金戻入額	830	—
その他	10	147
特別利益合計	840	20,857
特別損失		
有形固定資産除却損	—	397
投資有価証券評価損	48,089	—
関係会社株式売却損	—	6,922
リース解約損	923	—
特別損失合計	49,013	7,320
税金等調整前四半期純利益	1,029,615	1,065,041
法人税、住民税及び事業税	3,527	471,290
法人税等調整額	△123,851	△4,358
法人税等合計	△120,323	466,931
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,971	△15,005
四半期純利益	1,139,967	613,115

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,029,615	1,065,041
減価償却費	346,470	445,167
のれん償却額	189,026	198,076
投資有価証券評価損益(△は益)	48,089	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,782	△32,978
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25,000	△80,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,548	12,091
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,960	10,733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,431	△147
受取利息及び受取配当金	△4,747	△8,113
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△20,709
関係会社株式売却損益(△は益)	—	6,922
支払利息	286	582
為替差損益(△は益)	291	9
持分法による投資損益(△は益)	12,453	1,657
有形固定資産除却損	—	397
売上債権の増減額(△は増加)	△193,115	238,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,218	△16,609
仕入債務の増減額(△は減少)	51,157	△149,819
未払金の増減額(△は減少)	△4,090	46,974
保険積立金の増減額(△は増加)	41,496	2,036
その他	60,271	△55,514
小計	1,662,186	1,664,650
利息及び配当金の受取額	1,874	9,993
利息の支払額	△286	△582
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	552,738	△646,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,216,513	1,027,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△11,091	△4,465
無形固定資産の取得による支出	△358,228	△431,372
無形固定資産の売却による収入	49,908	—
関係会社株式の売却による収入	65,280	96
投資有価証券の売却による収入	—	39,429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,484	—
敷金の回収による収入	—	10,722
その他	1,890	△8,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,240,755	△393,868

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△333	△3,664
配当金の支払額	△131,355	△262,685
その他	△3,416	△19,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,105	△266,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	860,361	367,436
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,004	2,041,380
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△584	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,047,781	2,408,817

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,442,218	908,073	5,350,291	—	5,350,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,057	17,057	(17,057)	—
計	4,442,218	925,131	5,367,349	(17,057)	5,350,291
営業費用	3,349,084	967,292	4,316,377	(17,815)	4,298,561
営業利益又は営業損失(△)	1,093,133	△42,161	1,050,971	758	1,051,729

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,710,980	550,560	5,261,541	—	5,261,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,190	10,190	(10,190)	—
計	4,710,980	560,751	5,271,731	(10,190)	5,261,541
営業費用	3,559,150	667,080	4,226,230	(10,227)	4,216,002
営業利益又は営業損失(△)	1,151,829	△106,329	1,045,500	37	1,045,538

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。